

健 発 0 8 0 4 第 9 号
令 和 3 年 8 月 4 日

各

都道府県知事
市 町 村 長
特 別 区 区 長

 殿

厚生労働省健康局長
(公 印 省 略)

「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の一部を
改正する件」及び次期健康増進計画策定作業等について（通知）

「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の一部を改正
する件」（令和3年厚生労働省告示第302号）が本日告示され、「国民の健康の増
進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（平成24年厚生労働省告示第430
号。以下「健康日本21（第二次）」という。）が改正された。

また、健康日本21（第二次）の最終評価及び健康日本21（第二次）に続く次
期国民健康づくり運動プラン（仮称）（以下「次期プラン」という。）に係る検討
の今後の進め方については、別添1のとおりであり、厚生科学審議会地域保健健
康増進栄養部会で了承を得ているところである。

健康日本21（第二次）の改正の内容及び次期プランを勘案した健康増進計画
の策定の進め方は下記のとおりであるので、関係団体、関係機関等に対する周知
をお願いするとともに、健康増進計画の実施及び次期健康増進計画の策定作業
を進めていただくようお願いする。

記

1. 改正の趣旨

健康増進法（平成14年法律第103号）第7条第1項の規定により厚生労働
大臣が定める国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（い
わゆる健康日本21（第二次））については、令和4年度末までの期間を設定し
て国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を定めている
ものである。

令和3年1月21日に開催された第43回厚生科学審議会地域保健健康増進
栄養部会において、自治体と保険者による一体的な健康づくり政策を実施する
ため医療費適正化計画等の期間と健康日本21（第二次）に続く次期プランの
期間とを一致させること等を目的とし、健康日本21（第二次）の期間を1年
間延長することが了承された。

2. 改正の内容

「平成 25 年度から平成 34 年度まで」とされている健康日本 21（第二次）の期間を 1 年間延長し、「平成 25 年度から令和 5 年度まで」とすること。ただし、別表第 1 から第 5 までに掲げる各目標に係る年及び年度については、健康日本 21（第二次）の期間の延長に伴う変更は行わないこと。

3. 次期国民健康づくり運動プラン（仮称）を勘案した健康増進計画の策定作業等

別添 1 及び別添 2 に記載のとおり、健康日本 21（第二次）は 1 年間延長するとともに、令和 4 年（2022 年）夏頃を目途に最終評価の報告書を作成し、令和 5 年（2023 年）春頃を目途に次期プランを公表することとしており、令和 6 年度（2024 年度）から実際に次期プランの開始を予定している。

次期健康増進計画については、次期プランを勘案して定めることとなることから、令和 6 年度（2024 年度）の次期プランの開始に合わせて計画期間を開始できるよう、次期プランが公表され次第、令和 5 年度（2023 年度）中に次期健康増進計画の策定の準備を進めていただきたい。

また、現在実施している健康増進計画については、健康日本 21（第二次）を勘案して延長する 1 年間（令和 5 年度（2023 年度））は、例えば令和 4 年・令和 4 年度を目標期間として設定している場合も改めて目標を再設定する必要はなく、従前より設定している目標の達成に向けて取組を継続していただきたい。

次期国民健康づくり運動プランの策定時期及び今後の検討の進め方（案）

1. 現行の計画期間

健康日本 21（第二次）の計画期間は、2013 年度から 2022 年度の 10 年間とされている。

2. 医療費適正化計画等の計画期間

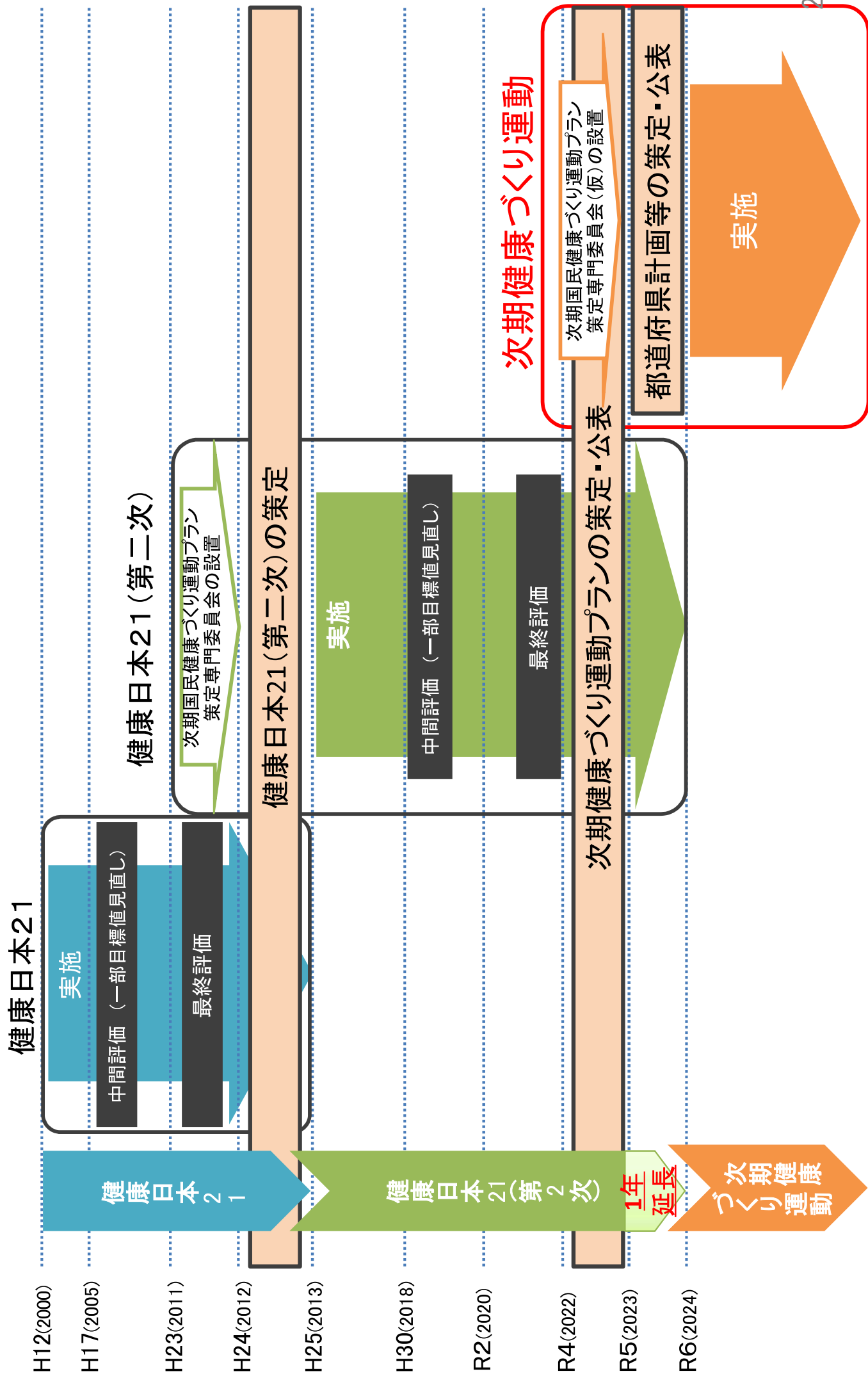
医療・介護を含めた総合的な取組を行うことが可能となるよう、2018 年度より医療費適正化計画、医療計画及び介護保険事業支援計画の見直し時期が一致させられており、2024 年度から次期計画期間が開始される。

3. 検討の進め方

自治体と保険者で一体的に健康づくり政策を運用するために、上記計画と次期国民健康づくり運動プラン（次期プラン）の計画期間を一致させる。また、次期プランの策定後に都道府県等での計画策定のため 1 年程度の時間を確保することとしてはどうか。

具体的には、以下の対応とする。（別紙）

- ・ 2021 年度中に、厚生労働省告示を一部改正し、健康日本 21（第二次）の計画期間を 1 年間延長し、2013 年度から 2023 年度の 11 年間とする。
- ・ 2021 年 6 月頃より健康日本 21（第二次）の最終評価を行い、2022 年夏頃を目途に報告書を作成する。
- ・ 2022 年夏頃より次期プランについて議論を開始し、2023 年春を目途に次期プランを公表する。
- ・ 2023 年度に都道府県等が健康増進計画を策定する期間を設けた後、2024 年度から次期プランを開始する。医療費適正化計画等の計画期間を考慮の上、次期プランの計画期間を設定する。



「健康秋田21計画」の改定スケジュール（案）について

